



イラク戦争 15 年、イラク戦争の検証を求めるネットワーク声明

今年の 3 月 20 日にはイラク戦争から 15 年になります。イラク戦争はアメリカやイギリスなど開戦した国々ですら「間違った戦争」と認めた戦争です。開戦の口実となった大量破壊兵器は見つからず、逆に内戦状態に陥り、IS (=イスラム国) が台頭するなど世界中にテロの拡散と混迷を招きました。イラクの人々は「テロ」と、それを撲滅するはずの「対テロ」の双方によって命を奪われ続けているのです。

あの時、日本はいち早く米英の開戦に支持を表明しました。世論の反対を押し切ってイラクへの自衛隊派遣も断行しました。それにもかかわらず、日本では、開戦国ですら誤りを認めている戦争の大義について誠実な検証が行われていません。

現在、日本のすぐそばでも新たな戦争の開戦危機があります。アメリカと北朝鮮の攻撃的な言葉の応酬、脅威を煽るメディアはイラク戦争開戦前を思い起こさせます。

あの時、イラク同様、「悪の枢軸」と呼ばれた北朝鮮が核開発をすすめたのは、「安易に武装解除に応じて、イラクの二の舞になることは避けたい」という警戒感からだったのではないのでしょうか。「大量破壊兵器の査察がまさか戦争にまで広がるまいと考え、それを素直にうけ入れたことも（フセイン政権）の大きな失策だ」（2004 年 4 月 11 日付労働新聞）。

イラク戦争はたった 15 年前に日本が積極的に関わった戦争です。未来をつくるには過去の「失敗」から学ぶことが何よりも大切だと私たちは考えています。

イラク戦争開戦から、15 年目の 3 月 20 日、私達は以下のことを求めます。

1) 以下の 3 点を検証する独立の第三者委員会を政府が設立し、検証結果やその過程を全て公開すること。

- ・「イラク戦争支持の政府判断に関する見直し」
- ・「自衛隊イラク派遣の判断の是非」
- ・「イラク復興支援への日本の関わり」

2) 小泉純一郎元首相、川口順子元外務大臣、石破茂元防衛庁長官など、イラク戦争支持・支援した政権関係者らが、その判断や過程について、詳細を明らかにすること。

3) イラク戦争の失敗から学び、北朝鮮の核とミサイル問題に対し、武力によらない平和的な解決へ、日本政府は全力を尽くすこと。国連憲章違反の先制攻撃やそれを容認するような発言を慎むこと。

2018 年 3 月 18 日

イラク戦争の検証を求めるネットワーク

www.iraqwarinquiry.net